

平成29年度公立大学法人島根県立大学当初予算の概要

I 予算編成の考え方

公立大学法人島根県立大学は、平成19年度に3大学の統合により設立し、「島根県立大学憲章」に掲げる理念に従い教育研究の活性化及び地域貢献、国際交流等の推進に全学を挙げて取り組んできました。

平成29年度は、第2期中期計画期間（平成25年度～平成30年度）の5年目であり、現計画の成果が問われること、また、合わせて次期中期計画に向けた準備に取りかかることを踏まえた法人運営を進めていく必要があります。

一方で、法人運営の効率化を促す趣旨から平成29年度以後も引き続き運営費交付金の減額が継続される見込みであり、自律的な運営のための経費削減努力、効果的な事業執行、事務事業の見直し、自己財源の確保等がより一層求められます。

このため、平成29年度計画の重点分野を中心とし、必要な事業に対し重点的に予算措置することを基本方針として編成を行いました。

II 当初予算の概要

1. 事業費総額

事業費総額は、36億49百万円で、特殊要因経費補助金（大規模修繕事業分）の皆減、人件費（退職手当分）の減、経費節減を見込んだシーリングによる減の一方で、松江キャンパス四年制化事業の進捗に伴う事業費（準備経費及び備品購入費等）の大幅な増等により前年度予算（33億5百万円）に比べ、10.4%増（3億45百万円増）となっています。

(単位:千円、%)

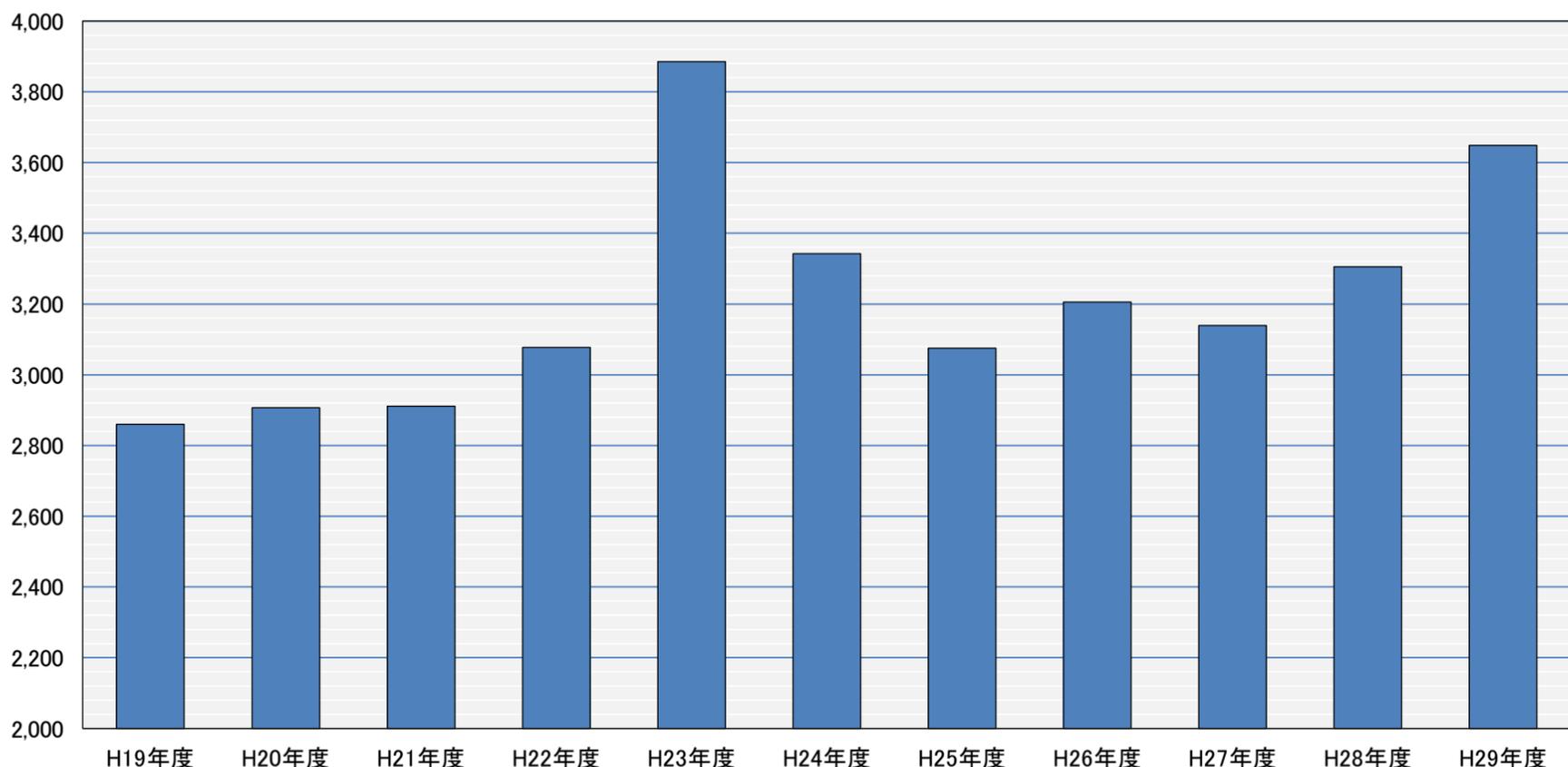
区 分	平成29年度当初	平成28年度当初	増 減	増減率
予算規模	3,649,487	3,304,580	344,907	10.4

【参考 当初予算規模の推移】

(単位:百万円)

H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
2,860	2,907	2,911	3,077	3,885	3,342	3,075	3,206	3,139	3,305	3,649

(単位:百万円)



2. 収入予算

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度当初		平成28年度当初		増 減	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
運営費交付金(退手除)	1,753,505	48.0	1,747,776	52.9	5,729	0.3
学生納付金	1,067,695	29.3	1,070,044	32.4	▲2,349	▲0.2
県補助金(四大化除)	—	—	60,000	1.8	▲60,000	皆減
外部補助金等	55,909	1.5	73,079	2.2	▲17,170	▲23.5
寄附金	49,622	1.4	47,750	1.4	1,872	3.9
その他収入	78,149	2.1	75,281	2.3	2,868	3.8
計	3,004,880	82.3	3,073,930	93.0	▲69,050	▲2.2
運営費交付金(退手)	30,952	0.8	74,048	2.2	▲43,096	▲58.2
県補助金(四大化)	541,732	14.8	74,743	2.3	466,989	624.8
積立金取崩収入	71,923	2.0	81,859	2.5	▲9,936	▲12.1
合 計	3,649,487	100.0	3,304,580	100.0	344,907	10.4

○運営費交付金と学生納付金の合計で収入全体の77.3%を占めています。

○運営費交付金（退職手当除き）は、県からの効率化の実施（▲1.0%）、人事委員会勧告を受けた給与改定等により、総額で6百万円増（+0.3%）となっています。

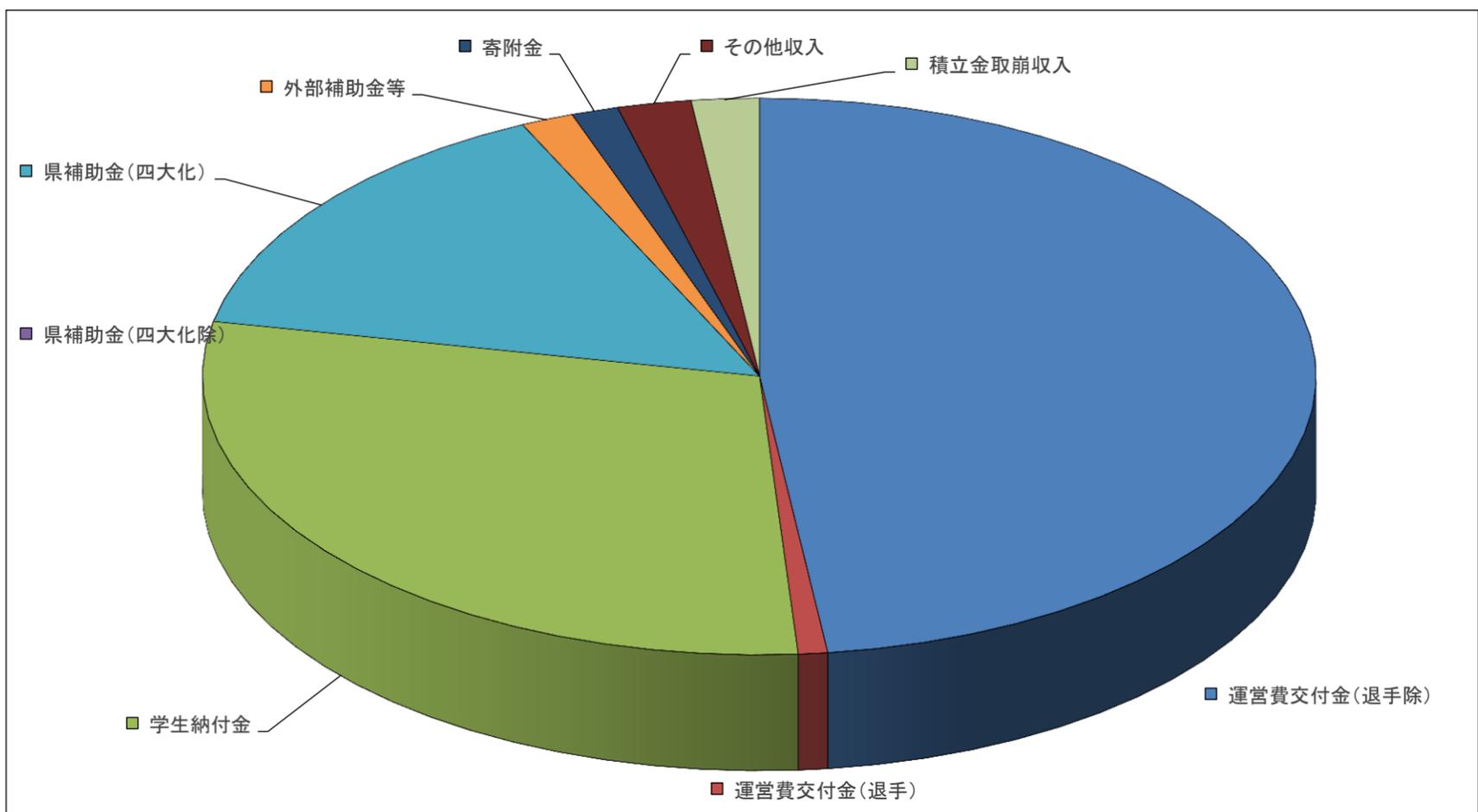
○県補助金は、松江キャンパス四年制化に係る事業費を計上（大規模修繕事業に対する補助については皆減）しています。

○外部補助金等は、文部科学省教育関係補助金等を計上し、大学間連携共同教育事業の国庫補助終了による減、地(知)の拠点整備事業等の交付見込額の減により17百万円減（▲23.5%）となっています。

○寄附金は、島根県立大学未来ゆめ基金事業及び旧北東アジア学術交流財団寄附金事業、出雲キャンパス支援ネットワーク寄附事業、杉谷藤子名誉教授大学院教育奨学寄付金事業に充てるための収入を計上し、2百万円増（+3.9%）となっています。

○積立金取崩収入は、前中期目標期間繰越積立金を財源として実施する事業に充てるための収入として計上し、10百万円減（▲12.1%）となっています。

※目的積立金充当事業・・・教育向上、学生支援、研究支援、学生確保、業務改善、環境整備等に資する事業



3. 支出予算

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度当初		平成28年度当初		増 減	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
教育経費	247,272	6.8	246,049	7.4	1,223	0.5
研究経費	136,696	3.7	138,211	4.2	▲1,515	▲1.1
教育研究支援経費	153,468	4.2	160,359	4.9	▲6,891	▲4.3
人件費(退手除)	1,975,838	54.1	1,984,910	60.1	▲9,072	▲0.5
一般管理費	451,648	12.4	439,974	13.3	11,674	2.7
県補助事業費(四大化除)	—	—	60,000	1.8	▲60,000	皆減
受託事業等	96,409	2.6	111,831	3.4	▲15,422	▲13.8
予備経費	15,472	0.4	14,455	0.4	1,017	7.0
計	3,076,803	84.3	3,155,789	95.5	▲78,986	▲2.5
人件費(退手)	30,952	0.8	74,048	2.2	▲43,096	▲58.2
県補助事業(四大化)	541,732	14.8	74,743	2.3	466,989	624.8
合 計	3,649,487	100.0	3,304,580	100.0	344,907	10.4
特定財源支出除き	2,913,371		2,901,649		11,722	0.4

○教育・研究に係る経費は、経費節減を見込んだシーリングによる減等により、7百万円の減を見込んでいます。

○人件費（退職手当を除く。）は、人事委員会勧告を受けた給与改定による増、昇給及び昇格に伴う増のほか、専任教員の欠員見込に伴う減等により、9百万円の減を見込んでいます。

○一般管理費は、経費節減を見込んだシーリングによる減の一方で、修繕費等の増により12百万円の増を見込んでいます。

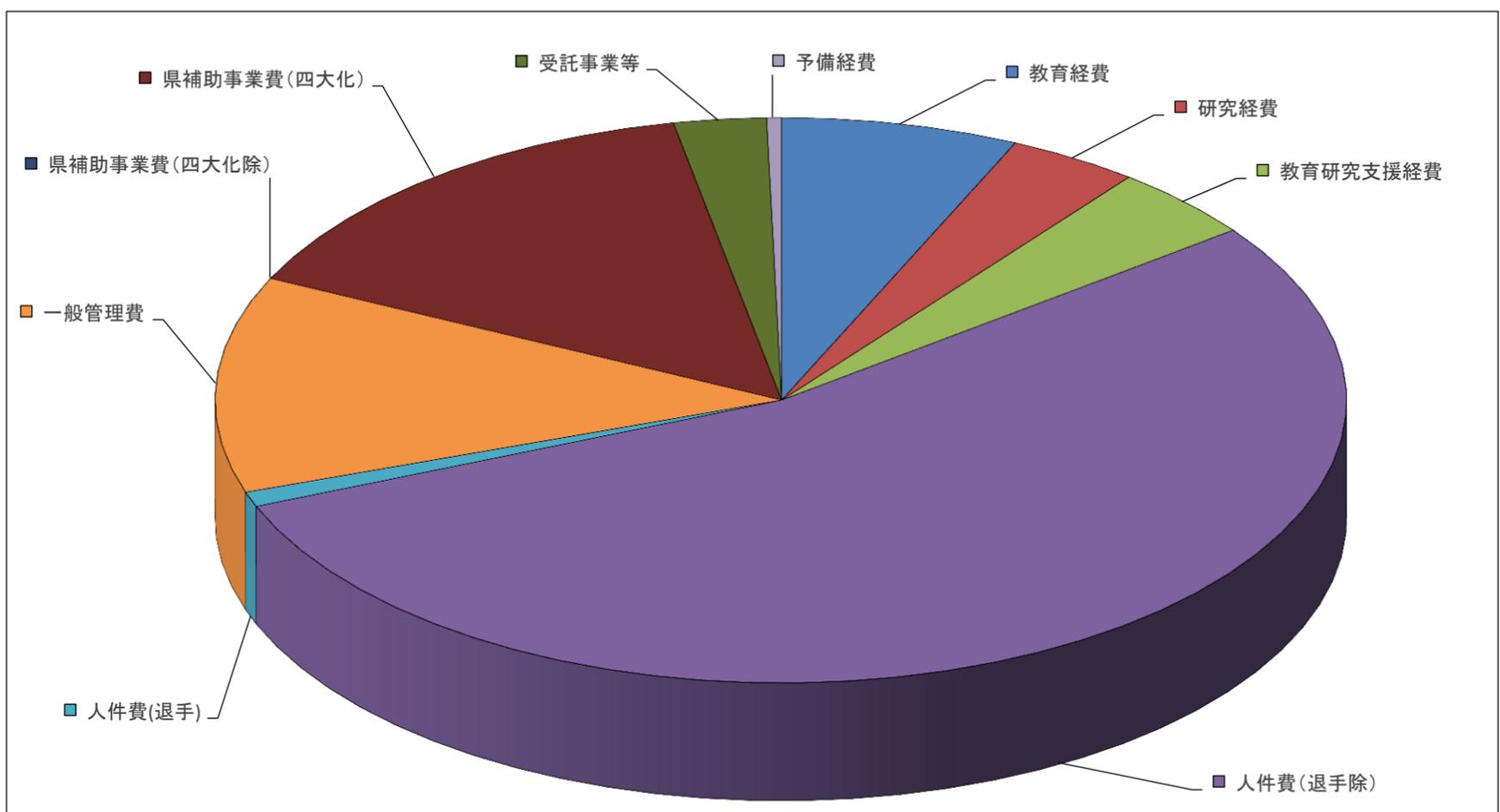
○県補助事業費は、松江キャンパス四年制化事業費（準備経費及び備品購入費等）を計上しています。

○受託事業等は、旧北東アジア地域学術交流財団寄附金事業費40百万円を計上するほか、人間文化研究機構ネットワーク型基幹研究プロジェクト事業の増、文部科学省補助事業（地(知)の拠点整備事業等）の補助金交付額減等により、15百万円の減を見込んでいます。

○予備経費は、年度途中の緊急的な支出に備えるため、15百万円を計上しています。

○特定財源による支出を除いた総額は29億13百万円で、前年度に比べ12百万円増（+0.4%）となっています。

※特定財源：運営費交付金(退手)、県補助金、外部補助金、受託研究等収入、旧NEAR寄附金、積立金取崩収入



4. 事業概要

重点分野

1. 社会情勢の変化や地域ニーズに対応した大学改革

- (1) 松江キャンパス四年制化事業(法人本部)〈継続〉 541,732 千円
- ・松江キャンパス四年制大学化に向けた、施設整備・備品購入・移転作業、学生募集広報の実施、入学者選抜試験を行う。
 - ①施設等整備費(備品購入、追加設備工事、移転経費 等) … (473,047千円)
 - ②四大化準備経費(広報活動経費、入学試験実施経費 等) … (68,685千円)
- (2) 認定看護師教育課程実施事業(出雲C)〈継続〉 18,774 千円
- ・出雲キャンパスの緩和ケア認定看護師教育課程の運営を行う。
(島根県からの受託事業)

2. 地域と協働した社会貢献の推進

- (1) 地(知)の拠点整備事業(全C)〈継続〉 21,802 千円
- ・平成25年度に文部科学省により国庫補助事業として採択された「地(知)の拠点整備事業」について、事業期間の最終年度として、計画に基づき、地域のニーズ(課題)と大学のシーズ(資源)のマッチング(=縁結び)、「しまね地域マイスター制度」の着実な実施、松江キャンパスの「履修証明プログラム」を継続実施するほか、最終年度として事業成果のとりまとめを行う。
- (2) 学生地域ボランティア活動推進事業(全C)〈継続〉 1,178 千円
- ・学生が地域ボランティア活動等に安心して参加することができるよう、活動中の不測の事態に備えるための保険料を大学が負担するとともに、窓口機能の強化、学生との意見交換会の開催等を行い、学生ボランティア活動の推進を図る。

3. 学生確保、教育内容及び学生支援の充実強化

- (1) 授業料奨学制度(全C)〈継続〉 102,753 千円
- ・意欲ある学生への学修支援を行うために、経済的支援としての学修支援奨学金、入学時奨学金、成績優秀者奨学金等を学生に給付する。
- (2) しまね地域マイスター制度に係るゼミナール活動等の支援(浜田C)〈継続〉 750 千円
- ・「しまね地域マイスター」の資格を取得するために履修・修得しなければならない「地域共生演習」において、フィールドワークを行う学生の負担軽減と円滑な活動の実施を図る。
- (3) 公務員試験対策講座実施支援事業(浜田C)〈継続〉 2,312 千円
- ・試験対策専門講座の実施により、公務員試験合格をめざす学生の支援を行う。
※短期集中講座開講、チューター等謝金、WEB講座等受講料助成

4. 国際交流、海外留学等の促進

- (1) 海外留学等支援事業(島根県立大学未来ゆめ基金事業:全C)〈新規〉 1,500 千円
- ・島根県立大学未来ゆめ基金を原資として、学生が自ら企画する海外での活動に対して助成し、学生の海外渡航を支援するとともに、自ら考え行動できる体験機会の提供を行う。
- (2) 海外留学・海外研修等に係る奨学金(全C)〈継続〉 12,458 千円
- ・本学の特色である「国際的な視野を持った人材養成」実現のため、奨学金制度を継続・拡充し、学生の海外留学、海外研修等に対する支援の強化を図る。
 - ① 海外留学奨学金(浜田C) …5,230千円
 - ・学長の許可を受けて協定留学(ダブルディグリー、交換留学、派遣留学)する学生に奨学金を支給する。 ※H28実績:16名
 - ② 海外研修奨学金等(全C) …7,838千円
 - ・異文化理解研修、海外企業研修等に参加する学生に奨学金を支給する。 ※H28実績:157名

※重点分野に対応する主な事業を掲載

重点広報事業

- | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| (1) 松江キャンパス四年制化に伴う広報(法人本部)〈新規〉 | 1,591 千円 |
| ・松江キャンパス四大化に伴い、新学部説明会の開催や特設ホームページの充実を図り、入学志願者確保を図る。 | |
| (2) 大学ホームページのスマートフォン対応化(法人本部)〈新規〉 | 1,512 千円 |
| ・大学ホームページをスマートフォンで閲覧可能となるよう改修し、利用者の利便性向上を図る。 | |
| (3) 受験生を対象にした広報の充実(法人本部)〈継続〉 | 3,365 千円 |
| ・オープンキャンパスの参加者及び本学の受験者の増加に資する広報活動を実施する。
※新聞広告(2回)、テレビCM放映(島根県内ほか中四国地域) | |
| (4) 法人広報誌作成(法人本部)〈継続〉 | 3,014 千円 |
| ・法人広報誌「オロリン」を定期的に発行し、地域へ大学情報をきめ細やかに発信する。
※発行予定(1回) ※印刷部数(43,000部) ※配布先(県、市町村、高等学校、保護者等) | |
| (5) 広報スキルアップ研修の開催(法人本部)〈継続〉 | 428 千円 |
| ・教職員の広報マインドの醸成等を目的としたスキルアップ研修を実施する。 | |